

令和 6 年度第 2 回 川崎市の財政に関する研究会 議事録

日 時 令和 7 年 3 月 2 5 日（火） 午後 2 時 5 9 分 ～ 午後 4 時 0 6 分

場 所 川崎市役所本庁舎 1 1 階 財政局会議室

出席者 委員 稲生委員、木村委員、黒石委員、辻委員、沼尾委員

市 側 三田村副市長、斎藤財政局長、小関財政部長、林財政課長、
川又財政課担当課長、秋廣財政課担当課長、後藤資金課長、
大島資金課担当課長、上田税制課長、山井企画調整課長、
窪田行財政改革マネジメント推進室担当課長、
白須公共施設総合調整室担当課長

- 議 題 1 川崎市の財政に関する研究
- (1) 令和 7 年度川崎市予算について
 - (2) 企業会計的手法による川崎市の財政状況（令和 5 年度決算版）について
- 2 その他

議事

林財政課長

財政課長の林でございます。本日は年度末のお忙しい中、令和 6 年度第 2 回川崎市の財政に関する研究会にご出席いただき、ありがとうございます。

開会に先立ちまして、何点か事務連絡をさせていただきます。

まず、本日の研究会は、川崎市の審議会等の会議の公開制度が適用されますことから、本日傍聴の方及び報道の方のために、傍聴席を設けております。ご了承くださいませよう、お願いいたします。

また、会議録を作成いたしますので、速記業者を同席させております。併せて、ご了承

をお願いいたします。

続きまして、お手元の資料のご確認をお願いいたします。

初めに、次第、座席表、委員名簿、本研究会の開催運営等の要綱。次に、本日の資料といたしまして、資料１、令和７年度川崎市予算について、資料２、企業会計的手法による川崎市の財政状況（令和５年度決算版）のポイント、資料３、企業会計的手法による川崎市の財政状況（令和５年度決算版）、資料４、令和６年度第１回川崎市の財政に関する研究会の議事録、それぞれご用意しております。

資料の不備などがございましたら、担当までお知らせください。

ここからの進行は、斎藤財政局長で行わせていただきます。

斎藤財政局長

財政局長の斎藤でございます。よろしくお願いいたします。

それでは早速、次第に従いまして、進行させていただきます。

初めに、１の（１）令和７年度川崎市予算について、川又財政課担当課長から説明させていただきます。

川又財政課担当課長

財政課の川又です。よろしくお願いいたします。

それでは、資料１、川崎市予算について、こちらの資料のほうをお開きください。

まず、表紙をおめくりいただきまして、７年度予算の考え方を記載しております。

７年度予算は、生命を守る安全・安心予算という名称の下、防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策、安心して子供を産み育てられる環境づくりなど、誰もが安全・安心に暮らすことができる取組に対して、重点的に予算を配分しているところでございます。

右下、４ページを、お開きください。令和７年度予算のポイントを記載しております。

一般会計当初予算の規模でございますが、８，９２７億円で２年連続の増、過去最大となっております。市税収入は４，０４８億円で、４年連続の増となり、初めて４，０００億円を超え、過去最大となっております。

なお、現在基金からの新規借入れは、９２億円となっているところでございます。

次のページをお開きいただきまして、５ページでございます。７年度予算における新たな取組を拡充する取組を一覧化しております。

7年度予算の資料につきまして、市民向けに分かりやすいよう冊子の構成等、例年のものから見直しをしております。次ページ以降で本ページに記載している取組を基本、1枚ずつ紹介するつくりとしております。

本日は時間の限りがございますので、重点施策の中で災害時のトイレ対策と学校体育館等の空調整備について、ご紹介させていただきます。

6ページ目をお開きください。災害時のトイレ対策では、過去の災害において安全かつ衛生的なトイレ環境の確保が大きな課題となっておりましたことから、携帯トイレ約95万枚、公的備蓄として新たに調達するとともに、市避難所や学校などにおいて2日分の備蓄を確保するものでございます。

また、発災時においても、日常で使用するトイレに近い環境を迅速に確保できるマンホールトイレを市内全避難所へ整備するために基礎調査を実施いたします。

7ページ目をご覧ください。市立学校の体育館等の空調設備の整備では、昨今の気候変動による熱中症対策の必要性や、災害の発生状況等を踏まえ、体育館等への早期の空調設備の整備に向けた取組を進めるものでございます。

具体的には、令和7年度から新たに15棟の整備に着手するとともに、全ての学校体育館等への空調設備の整備に向けた方針を策定し、令和8年度以降、同方針を踏まえた取組を推進するものでございます。

それでは、予算額についてご説明しますので、40ページをお開きください。

予算の規模を記載しております。表のとおり、7年度の一般会計特別会計及び企業会計を合わせた全会計の予算規模は、1兆6,347億2,805万円で、前年度に比べ2.8%の増となっております。

続きまして、42ページをお開きください。一般会計の増要因でございますが、児童手当費、保育所運営費、障害者（児）介護給付等事業費、情報管理費の増などにより、前年度に比べ、215億円の増となっております。

45ページをお開きください。一般会計の歳入予算です。市税は4,048億円で5%の増となっております。これは、主に定額減税分の税額控除の減少により、個人市民税が163億円、家屋の新增築等により、固定資産税が23億円増となったことによるものでございます。

49ページをお開きください。性質別の歳出予算です。義務的経費のうち、人件費は定年引上げに伴う退職手当の減などがあるものの、給与改定及び職員定数の増などにより3

4億円の増、扶助費は児童手当費の増や公定価格の改定・保育受入枠の拡大による保育所運営費の増、障害者（児）介護給付事業費等の増などにより188億円の増、公債費はその他経費からの分析変更などにより658億円の増となっております。

50ページをお開きください。投資的経費は、新小倉小学校新設に伴う公有財産取得の完了による減などにより139億円の減となっております。

52ページをお開きください。市債残高の推移です。令和7年度予算を反映した市債残高は、1兆1,694億円となっております。

53ページをお開きください。予算と収支フレームの比較でございます。令和7年度予算では、収支フレームに対して歳入全体で306億円の増、歳出全体で349億円の増となり、その結果、収支フレームでは49億円と見込んでいた収支不足額は、予算では92億円となり、43億円拡大しています。

54ページをお開きください。国の総合経済対策を踏まえ、物価高騰の影響を受けた市民の方々に対して、速やかな支援を実施します。7年度予算では学校給食物資購入費に国の交付金を活用しまして、本年4月からの給食費の改定分について、交付金及び一般財源の活用により、保護者の負担を現行の額に据え置くことといたしました。

なお、国の交付金については、全体で17億円ほど来ておりまして、残額につきましては7年度当初補正予算で、福祉施設等の物価高騰対応支援などにも活用しているところでございます。

55ページをお開きください。ふるさと納税に関わる取組でございます。令和7年度のふるさと納税による寄附受入額は38億円、市税の減収額は149億円と見込んでおります。

以上が7年度予算についてのご説明でございます。

なお、先日、本予算につきましては、市議会の議決をいただいたところですが、予算関連の質疑がございました。

主なものとしたしましては、昨今の物価高騰、人件費の高騰、それが今後、施策、事業へどういった影響を及ぼすのか、その対応についてなど、ふるさと納税については返礼品の充実など、金利上昇傾向を踏まえた基金の運用について、本資料にはないんですけれども、やはり税源涵養に関しても質問があったところでございます。

説明は以上です。

齋藤財政局長

それでは、ただいま説明しました7年度予算について、順にご意見を頂戴したいと思います。

初めに、稲生先生、よろしくお願いいたします。

稲生委員

ちょっとまだ準備不足で、思いつくところは二つだけなんですけれども、まず、一つ目、昨今の物価高の影響ですけれども、税収等に物価高がプラスに影響する部分、予想はできるものの、歳出に比べると、規模的には小さいのかなというふうに予想しております。

それで、差引き、こういった形でその物価高の影響が出ているのかという分析をしているのかどうか、していると思いますので、その数値面をお聞きしたいのと、それに対して歳出でどういうところを絞ったのかとか、あるいは組み替えたのかといったような、そういう物価高が及ぼす、専ら歳出に対する繰替え等の状況をもしよろしければお聞きしたいというのが1点でございます。

それで、2点目も、これも質問になってしまって恐縮なんですけれども、先ほど49ページのところで公債費の増加の部分の話がございまして、私、総務省関連の地方債絡みの最近の通知等を見ていない関係もあって、知識不足と理解をしているものの、公債費のところは、分析変更などによって前年度に比べて650億円強の増加となっているというんですけれども、恐らくほかの委員さんもお疑問に思っていると思うんですが、こういった理由で分析変更したのかということと、何よりも見かけ上は、公債費の大幅増になってしまったということもありまして、結果的には義務的経費が大幅な増になっているということで、これも歳出の構造面に実質的な影響があるのかどうかということですね。

ただ、これ、組み替えたのが減債基金借入金の償還元金の部分だけになりますので、そういう意味では、単なる数値上の見え方が変わっただけなのかとも予想はしておりますけれども、ここら辺の組替えの理由とか、事情とか、実質的な財政構造に対するこの影響がもし分かれば、教えていただきたいということです。取りあえず思いついているのは、以上、2点でございます。

質問だけで恐縮でございますが、よろしくお願いいたします。

齋藤財政局長

ありがとうございます。

それでは。

川又財政課担当課長

まず、1点目、物価高騰の影響のところでございますが、まず、歳出のところでございますけれども、昨今の物価高騰を受けて光熱費、あと工事費、労務単価、資材高騰の影響を受けておりますので、そちらのほうは所要額というか、局からの見積りをこちらのほうでしっかりと確認をしながら、適切に見込んでおります。

少し細かい話で言いますと、予算編成の手法としまして、シーリング的なものを過去にかけていた年度もございましたけれども、昨今の物価高騰を受けまして、そういった我々でいう枠配分という、一定の管理的経費的なものなどにつきまして、やはり少しシーリングをかけるのは厳しいというところもございましたので、そういったものの所要額をきちっと計上できるよう、予算編成のところでも取り組んだところでございます。

一方で、議会等でも言っているんですけど、なかなか歳出の増のほうがやっぱり先で、税収へのところにも当然跳ね返ってきているものの、なかなか追いついていないというところで、収支フレームとの比較のところでも資料を出しておりますけれども、歳出の増のほうに先に物価高騰の影響を受けておりますので、収支フレームとの比較においても、収支不足が拡大してしまっているかなというところでございます。

稲生委員

今のところで、すみません、その点でお伺いしたいのがあって、一番心配しているのが公共施設管理の関係ですね。委員会のほうも関わっているんで、投資的経費をどういうふうに組んでおられるのかなというのは気になっているんです。

と申しますのも、シーリングをあまりかけない方向だということではむしろはいるものの、ご存じのように今、工事費がこの数年の間にほぼ5割増ぐらいになっているわけですね。ですので、幾らシーリングを甘くしたといっても、その5割をそのまま乗っけてとても組んでいるとは思えない。

そうすると、金額的には例えば微増に抑えているとすると、工数を言ってみればどんどん後ろに送っているんじゃないか。つまり、必要な更新投資とか維持管理とかが、逆に言うの後年度にどんどんずれ込んでいるのではないかという、こういう予想の下にお聞きし

ているんですけれども、ここら辺の投資的経費、あるいは修繕費等を含めた消費物件費の関係なんですけれども、どういう形でやりくりしているのかなというのをすみません、もし整理できているのであれば、お答え願いたいと思います。

川又財政課担当課長

投資的経費、おっしゃるとおり、非常に工事費等が上がっているところで、我々の区分上、大規模な投資的事業ということで、比較的事業費が大きい規模の事業を、投資的事業につきましても既にもう着工していたり、事業が進んでいるものについて、やはり事業を当然止めるということはできませんので、必要なものを、シーリングをかけないプラスアルファ、我々は、予算編成の間では特殊経費というので、俗に言う一見査定ということで、各々の事業の所要額を見積もって計上していると。

維持補修のところは、長寿命化の事業とかは、実は全体で幾らというような形で毎年度、所要額を計上しているところもございますので、修繕の計画は粛々と進めているとは思っていますけれども、その物価高騰を受けて、長期修繕の部分の金額をもっと盛っているようなところはしていないので、もしかしたらその枠の中でというとなると、一部、本来はやりたかった修繕のところが、執行の中でやっていただくというようなところには、局の取組としてやっていただいているところは出てきているかもしれません。

稲生委員

分かりました。それは、公共施設管理のほうの委員会でも、また議論させていただきます。ありがとうございました。

林財政課長

1点、補足します。稲生先生がおっしゃるとおり、公共施設、非常に物価高の影響を強く受けておりまして、一番大きな事例で申し上げますと、等々力緑地の再編整備でございます。

もともとPFIの契約をした当初は633億円くらいで等々力緑地全体をリニューアルしようかという話でおったんですけれども、業者さんの言い分によりまして、相当物価高が進んでいるというところで、1,232億円かかるんだという申出を受けて、これは相当な、もうほぼ倍ですから、市財政全体に与える影響は大きいですので、これは相当な精

査が必要だろうというところで、この精査に7年度をかけて、聞くべきところ、しっかり仕様を見直して考え直さなきゃいけないところ、それをふるい分けするための予算を3,000万円ほど計上しておるんですけれども、やはりものが大きいと、単なる物価高だよねというところで片づけられない部分がありますので、今後は等々力に限らず、物によってはそういった個別の対応が必要になる部分が出てくるのかなというふうに思っております。

あと、公共施設の長寿命化ですけれども、先ほど川又から説明があったとおり、全庁で単年度で30億円の枠を取って、30億円でできるだけやるということで粛々と進めておるんですけれども、昨今の物価高を受けて、やはり想定していた箇所ができなくなっている部分があるかもしれないです。当然、入札の差金などを使いながら30億円、あるを尽くす形でなるべくやっていくんですけれども、物価高になりますと、当然できる箇所数が減ってまいるということになっていますので、これがあまり甚だしいと、全庁で設定している30億円が果たして適切なのかどうなのかと、ここも考え直さなきゃいけない局面が出てくるのかなと思っていますので、ここは少し、所管しているまちづくり局などとやり取りしながら、適正な額を探っていきたいと思っています。

稲生委員

ありがとうございました。

川又財政課担当課長

2点目の公債費の分析変更についてのご質問でございますけれども、これ、令和5年度決算からこういった処理、これは総務省のほうから、我々が減債から借りているものを毎年度、借りて返してをしているところでございますけれども、そういった基金への積み戻しもしっかり公債費と整理するようにとございましたので、そういった分析をしています。

数字上の義務的経費が割合として増えていると思いますが、全体としては、増加する部分と減少する部分を両方で行う作業なので、この分析変更によって比率は高まっていますが、財政運営上、何か財政の硬直化が進んでいるというふうには整理されないかなと考えております。

稲生委員

ありがとうございました。

齋藤財政局長

ありがとうございます。

続いて、木村先生、よろしいでしょうか。

木村委員

それでは、私も幾つか質問をさせていただく形ですみません。

まず、今日の資料2については、また幾つか質問させていただいていますので、そこらはまたそのときの対応ということで。

それで、今回の予算ですけれども、税収の関係で今回も増収ということですが、特に市民税の動向について、もう少し補足的に教えていただきたいというのが一つと、それから、2点目が人件費の関係ですけれども、やっぱりこれは純粋財政というよりは、定員管理のほうの話になりますけれども、今始まっています退職の、定年の引上げに伴って、実際のいわゆる定員管理や、あるいは具体的な新規採用等の人事管理、あるいはA Iの活用とか、そういうこともあると思いますので、その辺りを定年退職の引上げにかかれば、どういう対応をしておられるのかということ、これについても少しお話をいただければというふうに思います。

それから、3点目がやっぱりふるさと納税の関係ですけれども、市のほうでこれまで取り組んでおられる、寄附金の増についてのいろんな試みについてはよく報道もされていますし、今回もその分の増収から38億円ということについては、非常に評価できるころだと思えますけれども、一方で、依然として149億円という、やっぱり流出についての非常に危機感を引き続き、これからもアピールしていかざるを得ないと思いますので、その辺りの考え方についてお伺いできればというふうに思います。

齋藤財政局長

ありがとうございます。

それでは。

上田税制課長

では、最初に、市民税の動向についてご説明させていただきます。

令和7年度予算では、主な増減要因といたしましては、定額減税が縮小、ほぼ終わるところで、98億円の対前年比との差があるところでございますけれども、全体で163億円、率にして9.0%の増となっている中で、仮に定額減税がなかったとしても、昨今の高水準の賃上げによって給与所得の増加が見込まれますので、それによる所得の増加で42億円の増という動向でございます、こちらは人件費の高騰が反映をしているという状況でございます。

秋廣財政課担当課長

人件費のことについてご説明いたします。やはりここ2年間、人件費、春闘の好調を受けて、かなり上がってきていると。さらに、そのベースが上がっているということもあるんですが、小学校の35人学級制度を行うために、令和7年度から全部の小学校が35人学級になりますので、今年度の採用までは、それに対して大体200名程度の増というようなものでやっておりますので、こちらの定数増の影響もかなり大きいということになっています。

我々としては、この人件費の増はかなりきついなというところで、今回の春闘を見ても、あと、昨日、辻先生の新聞のコメントにもありましたけれども、また人事委員会勧告の制度がどうなるのかということ踏まえても、来年度も30億円、40億円は平気で上がるだろうと思っておりますので、そちらに対応する手だては必要だなと思っておりますが、逆に今、減が見込まれる要素というのは正直、見当たらないなと考えているところです。

林財政課長

退職金のお尋ねがございましたので、補足いたします。

令和7年度は、ちょうど61歳から62歳に定年が引き上がる年になっていきますので、その関係で退職手当は減っています。前年度に比較すると、37億円くらい退職手当が減っていますので、これはやりくりする面から7年度は助かっているんですが、退職手当の減があっても人件費トータルでは34億円増えていますので、これは退職手当の減がなければ、もう70億円ぐらい、本当は実質的には増えていると。

これは、8年度編成はここに退職金に乗ってきますので、8年度は人件費で相当やりくりが大変になるだろうなということと、今まさに話がありました新聞記事のとおり、これ

は人事院勧告と、川崎市の人事委員会の勧告を踏まえての対応になりますけれども、7年度、秋、冬の給与の引上げでまたさらにその人件費の上乗せを見込んでいかなきゃいけないといった状況でございます。

大島資金課担当課長

ふるさと納税について回答申し上げます。

先生がおっしゃっていただきましたとおり、まず、38億円ということで予算を組ませていただいたところと、来年度につきましては149億円の減収というところでございますが、今年度につきましては、まず、4月2日に市長から、ポータルサイトをとにかくたくさん増やしまして、稼いでいきますということでの記者発表をしていただきました。

川崎市が様々な場面で取り上げていたこともありまして、事業者とかもかなり注目をいただいたということで、その結果、ポータルサイトだけではなくて、返礼品の数も年度の当初は400だったものが、現在で850というところまで倍に増やせたといったところであります。今年度も既に20億を超えて、恐らく25億円弱ぐらいまでは行けるかなというくらいの受入額までいったということで、危機感があったというところの捉えも、報道等々もしていただく中で、川崎市に注目をしていただけた結果の受入額になっているんだなというところがございます。

ただ、減収額の伸び自体については、いわゆる全国的な伸びと同程度の伸びとなっておりますので、川崎市だけが特に伸びているといったところはないのですけれども、引き続きこうした状況もしっかりとPRしながら、さらにそれをある意味で逆手に取ってではないのですけれども、受入れの増にもつなげながらといったところで、戦略を練りながらしっかり頑張っていきたいなという状況でございます。

木村委員

どうもありがとうございました。

齋藤財政局長

それでは、続きまして、黒石先生、お願いできればと思います。

黒石委員

ありがとうございます。

細々とあるんですけど、先ほど稲生先生のご質問のところで、やっぱり公共施設のかなり物価高対応、本当にこれは日本全国でひどくて、特にPFI案件はその辺のリスク分担、今までインフレ時代じゃない時代の生易しい契約でやってきているので、全国でトラブルが頻発しているんですけれども、等々力緑地の話がありましたが、そのほかでもPFI案件でトラブル案件になっているものはないかを、教えていただきたいと。

あと、予算全般なんですけど、収支ともにこれ、史上最高みたいな触れ方をしている中で、大きなところは何かなとざっと見ていて、一般会計は今までいろいろ議論もあったんですけど、特会の競輪事業とか、あと企業会計の病院事業、あとバス事業、これも何か数十億単位で膨れているので、赤が膨れているのかという状況を教えていただきたいと。

あとは3点目、これは細かい話ですけど、54ページだったのかな、何か給食の補填に関するご説明がちらっとあったんですけど、これも全国でいろいろ基礎自治体では困り果てて、親御さん負担はどうするか、それからもう食材費値上げによって、本当に高かろう悪かろうになっている問題というのがありますので、この辺を川崎市はどういう検討がなされているのかなというのを教えていただきたいです。

齋藤財政局長

ありがとうございます。

それでは。

川又財政課担当課長

1点目、まず、公共施設のPFIのお話をいただきまして、今、等々力の事業がありまして今後やはり同じように当初の契約から大分見直さなきゃいけないという案件が出てくるかと思います。

実は、これから民活を生かしたということで、具体的には北部市場の再編とかも非常に大きな事業も持っておりまして。それは今、内部の打合せ等でも、今回の等々力の案件がございましたので、やはり当初の契約から物価高騰を踏まえたときの対応をどう見込むのかということについては、庁内的にもやはり財政のほうから働きかけというか、そういったことを念頭に置いた、これからPFIで契約を結ぼうとする案件については、啓蒙活動じゃないんですけれども、そういったことは、事務レベルではやらせていただいているとい

うところでございます。

黒石委員

事業者選定されたけど、結局この高騰でできなくなりましたみたいなトラブル案件はないんですか。それで困り果てているところが結構あるので。

川又財政課担当課長

そうですね、事業者のほうから、やはり当初の契約に対して、もっと上がりますという申出を受けるというのはあるかと思うんですけど、何か事業者のほうでできない……。

秋廣財政課担当課長

止まったままではないですね。入札不調が起きることはあって、その後、何とか予算措置したけど……。

黒石委員

したけど、飲み込んでできなくなって、市に負担をみたいなのはないですか。

秋廣財政課担当課長

そこまではないですね。何とか、予算を追加して時期が遅れてというのはありますけれども。

黒石委員

よかったです。同規模政令市でもいっぱい問題になっていますから。ありがとうございます。

川又財政課担当課長

2点目、特別会計と企業会計のところ、すみません、ちょっと前段の説明で省略した部分があったんですけど、まず、資料でいうと43ページに特別会計のほうをまとめさせていただいておりますけれども、本市、競輪事業を持っております、やはり今インターネット投票等を含めて競輪、非常に売上金が増えておりますので、そういったところで予算

規模が増えていると思っています。

あと次のページ、44ページに企業会計のところがございますけれども、まず、病院事業、ここでも書いておりますけれども、医業費用ということで、これもやはり物価高騰、給与費、材料費、あと減価償却費も含めた医療費用の増が病院の経営に影響を及ぼしており、実は本市から一般会計側から繰り出している病院事業会計の繰出金も令和7年度、病院事業会計はやはり物価高騰の影響で苦しいというところもありましたので、ちょっと内部的なんですけど、市長査定を受けて、きちっと病院事業が経営できるようにというところで、当然基準の範囲ですけれども、一般会計側からも繰出金を増やしたというような経緯もございます。

黒石委員

繰出金、何億円から何億円というのは。

川又財政課担当課長

すみません、今、ぱっと金額が出ないのであれなんですけど。

黒石委員

これも全国の市民病院はひっくり返っているのです。

林財政課長

病院事業繰出金は、81億円だったのが91億円弱ですね。だから、9億円ぐらい増えています。

黒石委員

91億円、まだましですね。

林財政課長

いや、でもこれでも相当厳しいと言われていまして。

三田村副市長

赤字は赤字の見込みですよ、これは。

黒石委員

建て替えとかがあったらもう、これはひっくり返って・・・。

三田村副市長

建て替えもやっています。

林財政課長

今、建て替え中でございます。

黒石委員

あと、バス事業は。

林財政課長

バスは、今回は減らせています。ハイブリッドバスの購入のちょっと谷のタイミングになっていまして、昨年度は13億円くらいの繰出金だったのが12億円ということなんですけれども、バスもご多分に漏れず運転手のやりくりを始め、もろもろ上がっていますので、この先、また経営計画を立てて、中長期的にバスがもつようにという検討を進めていかなきゃいけないという、そんなタイミングでございます。

齋藤財政局長

繰出金は減っているんだけど、交通の事業規模が膨らんでいるのは何だっけ。

林財政課長

自動車のほうは、企業債償還金ということで、かつて特別減収対策事業債ということで、コロナのときに。

齋藤財政局長

コロナのときに、お金を借りたものの償還が開始されたので。

林財政課長

そこで、会計規模が膨らんでいるという形ですね。

川又財政課担当課長

3点目、給食のところなんですけども、まず、本市においては今年の4月から給食費、物価高騰を受けておりますので、やっぱり子供たちにしっかりと給食を提供するというところで、保護者負担の給食費の改定を予定しておりました。

もともとは、予算編成の過程の中でいきなり給食費を保護者さん、予定どおり上げてしまうのもなかなかということの中で、半分は一般財源、半分は保護者負担ということで緩和措置じゃないですけども、一旦半額分の保護者負担に抑えるということで、一般財源を入れるということを予定しておりました。

予算編成の過程の中で、国から交付金が来ましたので、それを保護者負担分に当てはめまして、一般財源と交付金を使って保護者の負担は、食材費は上げるけども、保護者の負担は抑えるというようなことを、政策判断としてしたというところでございます

給食費につきましては、国のほうで給食費の無償化が今議論されて、一応再来年度から小学校はみたいなお話もありますので、そういった動向を踏まえて、本市としてもどうしていくかというのは今後、対応が必要になるのかなと思っております。

林財政課長

先生、ご心配のとおり、6年度、議会での議論の中で、やっぱり物価高騰でお値段据置きで行くと、安かろう悪かろうなっちゃうんですね。何か例え話、いかがちくわになりましたみたいな写真を示しながら、やっぱりこういうのはよくないよねという話で、しっかりご負担をいただく代わりに、お子さんにいい物を食べさせようよということで、やはり本来的な給食費そのものはしっかり上げましょうと。ただ、これをどういうふうにやりくりするかという話の中で、今、川又からあったとおり、激変緩和じゃないですけども、上がり幅の半分は一般財源を用意して、もう半分は親御さんにご負担いただこうと思っていたところに国からの交付金が出てきたので、結果的に据え置けたという実態です。

ただ、7年度もやっぱり最近お米の価格とかが上がっているの、これは全く終わっている話じゃなくて、今後も物価は上がり続けていますから、そこへの対応、7年度の課題

としてはまだ残っています。

齋藤財政局長

続きまして、辻先生、お願いいたします。

辻委員

私のほうも端的に幾つかお伺いします。

まず、4 ページのところで端的に示されていますけれども、来年度を特に考えたときに偏在是正が出てきますので、特に川崎としては、東京との格差がどうなっているかということをしっかり主張できるかどうか非常に大きい点だと思っています。

今回、税収、予算規模ともに順調に伸びているんですが、これがこのベースで東京都もしくは23区平均、もしくは場合によっては大田区でもいいんですが、ここの収入格差、それからサービス格差がさらに拡大する傾向になっているのかどうなのと。そうした中で、23区と接する川崎としては、これでも大分厳しい都市間競争の中でやっているんだということが言えるかどうかというのが端的にお伺いしたいことの一つです。

それから2番目に、14 ページないし15 ページで、これは議会でもたくさん聞かれていますと思うんですが、上下水道、これがにわかに大規模災害もあったり、事故があったりして、クローズアップされています。全国平均と比べて、それは高いと思うんですが、これが結局、同じような大都市と比べて、いい水準にあるのかどうなのかと、ないしは業者との関係もあるんですけど、耐震化や給水施設の更新、こういうようなものを急がなければならない状況になっているのかどうなのかと。

全国の話聞きますと、どちらかというと、財政的にボリュームを少々上げたとしても、業者との関係、それから長年の工程から考えると、そういたずらに事業を上乗せするべきじゃないという話も聞かれますけど、その辺、上水、下水でそれぞれ状況が違うかもしれませんが、今の状況を教えていただけたらというのが2番目です。

それから3番目に、これで行きますと30 ページ以下のところになっていきます。この研究会の中でも、幾つかJ F E の跡地の利用なんかも含めていろいろシミュレートした話もありましたが、全国の中でも北九州とか、指定都市の中でも比較大規模な企業誘致が行われる状況もあったりして、次世代型産業をめぐって、都市間競争はやっぱり厳しくなっているのかなという感じもしています。

川崎カーボンニュートラルですとかJ F Eの跡地ですとか、これずっと久しく検討課題になっているんですが、これがある意味ではもう国規模、それからグローバルな規模でいうと、ちょっと桁違いの支援をしたりだとか、国策も期待してだとか、そういうような形で、しっかり国際競争に勝てる規模のものが誘致できるかどうかというのが課題になったりしていますけど、このところはどうなっているのかなというのが気になっているところですよ。

上田税制課長

最初は、税収効果ですが、すみません、7年度予算ベースではまだ具体的に突き合わせができていないんですけれども、厚労省が出している毎月勤労統計でうちも所得の伸びを出しているんですが、やはりそこで見ると、神奈川の状況よりも東京のほうがちょっと伸びています。

辻委員

伸びていると。

上田税制課長

はい。

それ以外の部分でも、その地価の動向ですとか、あと法人の所得課税についても、やはり川崎はそこが弱いところであるんですが、やはり一極集中、東京から地方へというのはなかなか進まない状況を見ると、偏在是正が自然とされている流れとは言えないというふうには、単純に考えています。

川又財政課担当課長

2点目の14ページの上下水道の関係ですけど、今回の埼玉の八潮のところですけども、議会でも当然聞かれておりまして、国からの緊急調査の緊急点検のところは目視による点検を実施したと、すみません、手元の資料に載っていないんですけど、一応緊急点検によるところは2月中にもう終わっておりまして、陥没による腐食等の不具合は確認されていないというところなので、まず、八潮のところの一時的な緊急対応はしていると。

資料にもございましたように、本市のほうが耐震化の率は上下水ともに高いというところ

ろで、管路はまだ除くんですけど、施設系のところは他都市よりも高いというところで、ちょっと大都市と比べてのところの数字じゃないんですけども、上下水道の所管から聞いている話だと、進んでいるところは進んでいて、それはこの間、我が市においては着々とやってきた部分も多いというところでございますので、引き続き取り組んでいくというところと。

一方、こういったご時世の中で物価高騰を受けているところだと、業者のところに課題等があるかと思います。これから、まず、やっていくボリューム感が決まっていくかとは思いますが、財源も含めて、業者も含めて特段上下水のほうから喫緊の課題的なものは提示されていないんですが、ただ、先生おっしゃるとおり広げるとなると、また実際に発注のほうは大丈夫なのかというところは、課題として出てくる可能性はあるかなと思っております。

あと、次の30ページ以降のお話のところでございますけれども、臨海部のほうもいよいよ土地利用ということで、令和10年度、先行的な水素のところ、動き出していくということで、しっかり企業誘致ができるかというところにおいては、予算のところ、今インフラ整備が公共の業務としてはメインになってきますけれども、JFEと協力しながら、やはり土地利用転換を図っていくかというところの検討の深度化も進めていくというようなことは、所管のほうから聞いております。

あと、新川崎で量子イノベーションパークという構想を打ち出しておりますけれども、そのところでは外国企業も含めてどう誘致できるかと。それに合わせて、その外国企業を誘致していったときに、そこを家族で、高度な外国人材を呼び込んだときのその生活環境みたいなところも市としても考えていかなきゃいけないという議論はまさに今、庁内で起こっているというところでございます。

秋廣財政課担当課長

上下水道の耐震化のところ、今、国の資料を見ていたんですが、能登半島沖の地震を受けて、国が緊急で点検してまとめた表を見ますと、やはり政令指定都市、大規模都市というのは、ほかの小さいところに比べても耐震化は率が高い。

高い中においても、本市はさらに高いというような状況かと考えられます。耐震上下水道の重要な管路の耐震化率というところが、全国ベースで70%程度なんですけれども、それが8割以上なので、ちょっとベースがどこまで都道府県が入っている、入っていないか

ったりとかがあるとは思いますが、一見すると高いということは変わりがないと。

林財政課長

税制に絡む話で、年収の壁なんですけれども、7年度はおかげさまというか、その影響はなかったんですね。8年度が5.3億円ぐらい減収見込みで、これは不交付団体なので多分補填措置がないんですね。

問題は、その先なんです。今、200億円ぐらいの交付税上の財源超過なんですけれども、これは押しなべて、もう恒久的な措置ですし、交付税措置ねと片づけられちゃうと、こつこつ稼いできた財源超過がみんな持っていかれて、もうほぼ何の補填もないだろうという話だと、川崎市の影響は多大ですね。東京都は突き抜けているので、苦しいのは苦しいんでしょうけれども、決定的なところはないと言いながら、川崎市の場合はまたボーダーに戻ってしまうというところで、そこは相当心配していますね。

秋廣財政課担当課長

もし、給食費の無償化が交付税化されると、60億円ぐらい持っていかれちゃうので、あれは大きい、偏在是正とはちょっと違いますけど。

林財政課長

ただ、恐らく交付金なんていうのは多分、国目線からするとないはずなんです。要は、東京を利するようなことはしないと思うので、それに巻き込まれるという、いつものパターンなんですけれども、やっぱりそこは相当警戒しています。

辻委員

この二つは、かなりきついな。横浜は交付団体だから、教育費無料化でラッキーなことだ。

齋藤財政局長

それでは、沼尾先生、よろしくお願いします。

沼尾委員

最初に、基本的な資料の解釈のことで、まず幾つか伺いたいんですけれども、49ページの下のところ、公債費で減債基金借入金償還元金を公債費へ分析変更したということなんですけれども、これは市の財政分析のところでこういうふうになっているだけで、例えば地方財政状況調査などでも、公債費にこれを入れておられるのか、そこはどういう扱いになっているのかというところを教えてください。これが一つ目です。

次に、参考資料のほうで、20ページのところです。これ、以前に出しておられなかったんじゃないかと、私の勘違いかもしれないんですけれども、令和7年度の見積額と当初予算額というのをを出しておられて、この見積りというのはそれぞれの局で作っている見積りで、それを最終的に財政局のほうで当初予算額に落とし込んでいるという理解でいいのか。

これを出されて、これはあまりよそで見ない数字で、情報の出し方としては、どういうふうに調整したのかという考え方も紹介されて、大変興味深い資料だなと思って今見ていたんですけれども、何か特徴的なところがもしあれば、教えていただけないかというのが2点目です。

それから、参考資料の34ページ、35ページのところで、これもあまりほかで見たことがなくて、予算の款別一覧表というので、恐らく市のほうでの予算でやっているものを、実際にどこで使っているのかというところに振り替え直した形のもので、配分後の構成率を出しておられると思うんですけど、これも最終的に国のほうに報告されるときは、この配分後の構成率のほうで出しておられるのでしょうか。基本的なところで恐縮なんですけど、教えてくださいというのがまず三つ伺いたいことです。

他に二つ、気になったことがあります。最初に資料の5ページ目のところで、今回、生命を守る安全・安心予算というメッセージを出されたというのは、これは市民の方たちにも響くメッセージかなと思いましたし、最初に災害時のトイレ対策から始まって、安全・安心のための環境づくりを打ち出されたというのは、非常にインパクトがあるものだったんじゃないかと思っています。

他方で、先ほどお米の値段が上がっているという話もありましたけど、食の確保がもう確実じゃなくなるかもしれないという、危機感を持つ方たちも増えてきている中で、そういったところからみた命という課題について、どういうことを発信していくのか。その視点からの安心という話が、もう一つ入ってもよかったかもしれないと思いました。それから、安心のふるさとづくると力強い産業都市づくりが対立矢印になっているんですけれども、

むしろ一緒にやっていくという感じがあって、これは何かこの矢印はどうなのかなという印象を持ちました。

そのこととの関係で言うと、先ほどから、例えば施設の整備に関するコストの話が出ていましたが、他方で既に今回いろんな施策にも入っているんですが、いわゆる対人社会サービスに関わる教育や福祉、あるいは、いろんな施設の指定管理の事業者の担い手を確保するということ自体が非常に厳しくなっていく中で、もちろん単価を上げたりして予算をつけるんだけど、予算がついたらサービスが提供できるかという、人がいない、事業者がいないという話になっていくと、税源涵養とは別に、行政がサービスとして提供する施策や事業を担う事業者を涵養するというか、そういう人たちにとって、川崎市の事業を担うということの心地よさというか、安心感というか、そういうところの関係をどういうふうに育成していくのかというところが、とても大切になってくると思いました。

例えば、資料を見ると、今度は学校の教員に対して、採用試験の成績上位者に奨学金返還支援をするなど新たな取り組みがはいっていてすごいですよね。こういう一つ一つの緻密な施策の積み上げも大事だと思うんですけど、何かこういうふうに川崎で働くこと、川崎の業務を担うことのよさ、魅力を金銭的に支援していくことも大事なんですけど、働き手をうまく涵養していけるような施策をどういうふうに組んで予算化していくかという視点もすごく大切なんだろうなと。

もちろんその辺りの工夫も盛り込まれているんですけど、これから本当にいよいよ人がいなくなる中で、担い手確保をどうしていくかというのは暮らしの安心・安全に関わってくるのだと思いますし、ただ、それはひょっとすると、財政資金を使うことなく、コミュニティーで支え合うことなのかもしれないと、その辺りの戦略を考えていくことがとても大切と思いながら、資料を見しました。

齋藤財政局長

ありがとうございます。

それでは。

川又財政課担当課長

まず、5ページの矢印の部分は、実は先生以外にも指摘されたところがございまして、それは本当に言い訳がましいんですけど、これは矢印じゃなかったほうがよかったなと。

これは、丸か何かで両輪にする、これは見せ方の問題で、これは来年度以降に資料を修正していこうと思っています。

公債費の点は、おっしゃるとおり、地方財政状況調査、もともと決算統計のところからの国の通知がございましたので、具体的にいうと補助費なんですけど、補助費を分析変更しているだけで総体としては変わらない。ちょっと細かい話ですけど、国の決算統計は純計ということで、我々は毎年借りて返してをしていて、結局借りるほうと返すほうを純計して両方落としているので、国に報告している数字としては変わらないかなと、報告ベースだと。

ただ、分析としてはきちっと国のほうから積立てへの所管のところは、公債費に分析するようにという話があったので、先生のおっしゃるとおり、市独自かと言われる問いに対しては、国からの通知を踏まえてやっていると、市独自でやっているというより、市が今まで補助費でしていたものを国から、それは川崎市だけじゃなくて、全国的にそういう文書をいただいています、それに基づいてやっているとご理解いただければ。

沼尾委員

そうすると、ここで一気に公債費が上がる形になるわけですか。

川又財政課担当課長

そうですね、性質的な分析上の公債費としては、そうですね、変わりますね。ただ、その分、補助費は落ちているので、総体としては変わらないと。

沼尾委員

なるほど。ありがとうございます。

川又財政課担当課長

あと、予算編成の過程の資料と款別の資料、実は冒頭でちょっとお話ししたとおり、予算案について、昨年までは縦型で冊子にしていたものを、今回は市民向けに分かりやすいようにということで、結構事業に着目した冊子構成にしました。計数資料、先生のご指摘のあったページは両方とも、前の予算案についてのときから脈々とあったものなので、結論から言いますと、7年度予算の資料作成において新しく作ったものではないと。

沼尾委員

ないんですね。すみません、失礼しました。

川又財政課担当課長

もともと編成の過程で、見積額と予算額を示しているのは、まさにタイトルですけど、局からの見積りに対して必要な予算額をどういう考え方で計上したということも、きちっと市民の方に伝えていこうという趣旨で脈々と作っているもので、あまり見直しの視点とかは、その後の冊子を作るに当たっての、このページについてははないんですが、脈々と市民向けにやっていると理解いただければと思います。

沼尾委員

ありがとうございます。

川又財政課担当課長

あと、生命を守るのところなんですけれども、本日、先生がおっしゃるとおり、まさに飢える、食の危機感みたいな、要は市民の本当に生活をどう支えるかという、おっしゃるとおりかなと思いました。

今日ちょっと、説明では割愛してしまったんですけども、生命を守るというところでいうと、まず、防災的な視点もそうなんですけど、2点目の安心して子供を産み育てられる環境づくりというところで、簡単にご紹介させていただければ。ページで言いますと、16ページ以降になるんですけども、周産期支援、妊婦健康診査の支援が大分拡充しまして、安心して子供を産み育てられる環境づくりだとか、次ページ以降にも、今回子育てアプリをもっと使いやすくしようとか、そういった視点での一応生命を守るという、まさに安心して出産もでき、安心して子供を産めるというところの視点も取り入れてはありました。ただ、生活を支えるという視点もおっしゃるとおりかなと思ったところです。

あと、最後の事業者のところも、まさにおっしゃるとおりだなと聞かせていただきました。税源涵養というところでいろんなご説明はさせていただいておりますけれども、その根源となる事業者さん、これから物価高騰のところでは、特に今、庁内的にも教育の再生整備とかも本当に受注できる体制はあるのと、これから、体育館の空調をやっていくと

いうときに、予算面は別としても業者の発注のところが大丈夫なのかというのは、庁内的にも議論になっておりますし、そういったところでは本当にその事業者を涵養していかなきゃいけないところだと思いました。

ちょっと感想じみた感じで、すみません。

秋廣財政課担当課長

事業者の涵養についてなんですけれども、今回予算上で、介護人材の確保に関しては何点か施策を打っているというところなんです。介護人材の確保というのは、どこの都市でも喫緊の課題だとは思っています。

一方で、例えば今回の予算議会に当たり、議員さんとやり取りをしたときに、新年会とか行くと、コロナ前に3分の1しか会員さんがいないということで、それは建設系の事業者さんの新年会だったらしいんですけれども、来賓のほう全然多くて、事業者さんが少なくなっちゃったというようなお話もいただいて、そういったところに対して、ちゃんとお金が落ちていく仕組み、要は市内中小零細に落ちていく仕組みというのを考えてほしいということで、指摘は受けたところです。

ただ、なかなか、例えば、中小企業者に対して、今でも中小企業を優先で発注というのもやっていますし、そういったことを施策として一定程度やっている中でこれ以上、そういったところをターゲットに涵養ができるかというのは非常に難しいなと思いつつ、予算議会の議論をしたところです。

林財政課長

資料の58ページで、担い手というか、絡む話で、実は川崎市本体の職員採用もなかなか難しくなっていて、受験者数は減るわ、辞退率も増えるわというところで、なかなか大変です。やっぱり川崎市の魅力をしっかりアピールしないといけないねということで、アピールのための予算なんかをつけて、民間のPR会社にも入ってもらって、いいところがあるんだよというところで、なるべく一人でも二人でもいい職員に入ってきてほしいなという。市内の中小もそうですし、もう日本全体が人手不足で人の取り合いです。

齋藤財政局長

それでは、次に、議題の（２）の企業会計的手法による川崎市の財政です。

こちらは、事務局からの説明のみにさせていただきますので、ご了承ください。

川又財政課担当課長

すみません、それでは、資料2をご覧くださいまして、時間の都合もございますので大変申し訳ないんですが、今回はこちらからの説明だけというところでは取り扱いさせていただければと思います。木村委員からは、事前にご質問いただいておりますので、それについてはまた別途、改めて回答させていただきます。申し訳ございません。

それでは、資料2、1枚目をご覧くださいまして、企業会計的手法、いわゆる公会計の決算状況を本市においては例年11月に取りまとめておりまして、研究会を前回8月、毎年やらせていただいているので、ちょっとそこにはいつも間に合っておりません。なので、今回の研究会でご報告させていただきます。

ポイントを説明しますので、次ページをお開きください。

令和5年度の決算の一般会計等の貸借対照表でございますが、まず、左側の表の黄色の網かけ、5年度の資産合計は3兆4,084億円、右側の表の緑色の網かけ、負債は1兆2,242億円ということで、ピンクの網かけのところ、差引きの純資産は2兆1,842億円となっております。対前年度を比較しますと178億円の増となっているところでございます。

続きまして、次のページへ行っていただきまして、一般会計等の行政コスト計算書でございますけれども、左側の黄色の網かけ、業務費用、人件費、物件費等でございますが、5年度は3,497億円、緑色の網かけ、移転費用、補助金等や社会保障給付費、扶助費の部分ですけれども3,384億円、これらを合わせたピンクの網かけ、経常費用合計は6,882億円となっております。前年度と比較しますと、赤い丸のとおり、50億円の減となっております。

5ページをお開きください。貸借対照表行政・コスト計算書、こちらは令和4年度決算の他都市比較になりますけれども、左の表が貸借対照表、市民1人当たりの比較になっておりまして、資産に対する純資産の割合でいいますと、4年度の他年平均は58.1%に対して、本市は64.5%ということで、本市の純資産比率は他都市に比べると高いという状況になっております。

あわせて、右側が行政コスト計算書、1人当たりで割り返したものでございますけれども、多都市平均が48万3,000円となっているのに対して、45万5,000円とい

うことで、数字上は他都市を下回っておりますので、一応評価といたしましては、コスト比較をしますと、効率的な行政運営ができていると、そういったところが分析としては出ているというところでございます。

すみません、雑ぱくでございますが、以上です。

齋藤財政局長

すみません、時間の都合で今回は説明のみで。またご質問等がございましたら、メール等でいただければというふうに思います。

それでは、今年度の第2回財政に関する研究会を終了させていただきます。ありがとうございました。